

地域密着型金融の取組み状況について (2022年度)

地域密着型金融の推進に関する基本方針

＜基本方針＞

- ① お客さま・地域のニーズを十分に把握し、応える取組みとします。
- ② お客さま・地域の成長とともに《さいしん》も成長できる、持続可能な取組みとします。
- ③ 専門性の高い金融機関として、お客さまを支える取組みとします。

当金庫では「地域の発展に貢献します」「お客さまの夢と共に歩みます」の経営理念のもと、「地域密着型金融」の推進に係る取組みを経営計画の中核とすることで、その深化・発展に努めております。

今後、基本方針に基づく良質なサービスの提供を通じて地域密着型金融の取組みを発展させ、当金庫が長期ビジョンとして掲げる「埼玉に生きる人誰もがいきいきと活躍できる社会の実現」に向け全力で取り組んでまいります。

2022年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

創業・新事業開拓支援

○「創業スタートアップ塾in北本*」のフォローアップセミナーを開催

2021年9月から11月にかけて開催した「あなたの本気に応える5日間！創業スタートアップ塾in北本」の受講者を対象に、2022年4月9日（土）にフォローアップセミナーを開催しました。

セミナーでは、より円滑な創業につなげていただくことを目的に、先輩起業家の体験談や受講者の皆さまの近況の情報交換などを行いました。



* 創業スタートアップ塾in北本とは

2021年9月から11月の5日間にかけて実施した、具体的な創業のための事業計画の作成を目的とした企画です。

北本市、公益財団法人埼玉県産業振興公社（創業・ベンチャー支援センター埼玉）との共催で開催し、受講者の皆さまは5日間のカリキュラムを通して経営の基礎（マーケティングの基礎、Web・SNS活用、経理の基礎など）を学習され、具体的な創業のための事業計画を作成されました。

2022年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

創業・新事業開拓支援

〇埼玉県北部エリア創業起業セミナー「エリアコミュニティで起業しよう！」を開催

創業支援および埼玉県北部エリアにおけるまちづくり支援を目的に、2022年7月24日～10月29日まで全5回、座学と拠点見学を組み合わせた実践的なセミナー「エリアコミュニティで起業しよう！」を開催しました。

創業起業についての座学に加え、エリアコミュニティ*として地域の賑わい創出に向け動き出している熊谷・本庄・行田・羽生の各エリアや、先進事例である栃木県宇都宮市「もみじ通り」の見学を通して、創業の支援および各エリアにおけるまちづくりを支援いたしました。

*エリアコミュニティ

一定のエリア内での創業・起業により、地域の事業者同士のつながりを生み、まちづくりや賑わいの創出を目指すコミュニティ



2022年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

成長・課題解決支援

○《さいしん》特産品オンラインショップ「粋」開設

6月8日～9月7日、11月15日～2月14日の期間限定で、食品ECサイト「《さいしん》特産品オンラインショップ～粋(すい)～」の第3弾、第4弾を開設しました。

このオンラインショップは、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、引き続き飲食事業者、食品製造業者の販路拡大、新たな販売チャネルへの進出（DX）、ブランディング支援を目的に開設したものであり、さらなるブランディング支援のため、利用者から出品事業者への応援メッセージ機能も追加しました。

これまでの4回の開催で当金庫および全国の信用金庫の取引先企業合計259の事業者さまに出品いただき、10,000点を超える商品が販売されました。



○ 販路開拓・拡大セミナー、個別商品相談会の開催

地域を超えた新市場の開拓を目指す取引先に対し、自社商品のブラッシュアップや販路開拓拡大を目的とした販路開拓・拡大セミナー、個別商品相談会を実施しました。

2022年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

成長・課題解決支援

<しんきん圏央道アライアンスの取り組み>

○圏央道の宝物 セミナー&グランプリ開催

圏央道沿線の5つの信用金庫による連携協定「しんきん圏央道アライアンス」において、圏央道沿線地域の生産者・製造事業者同士のコラボレーションによる新たな商品開発や広域での発信を応援する「圏央道の宝物 セミナー&グランプリ2022-2023」を開催しました。

この取り組みは、日本財団「わがまち基金」を活用した地域創生スキーム「信用金庫の広域連携による圏央道沿線地域の『地域資源』『地域産品』の発掘・発信プロジェクト」の一環として実施し、一昨年、昨年に続き3度目の開催となりました。

業界と地域を越えた全4回の対話型セミナーを経て、グランプリには19事業者が参加し、その成果を発表しました。



2022年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

経営改善・早期事業再生支援

○経営改善支援

継続的な企業訪問を通じた経営実態の十分な把握や企業再生への積極的な取組を目的に、経営改善支援先に対し、経営改善計画策定等の支援に取り組んでおります。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経営支援対象先数	150先	150先	150先	150先
ランクアップ件数	6先（4%）	4先（2.7%）	4先（2.7%）	8先（5.3%）
改善計画策定件数	111先（74%）	94先（62.7%）	80先（53.3%）	81先（54.0%）

○さいしん経営ドックの取組み（早期事業再生支援）

埼玉県中小企業診断協会と提携し、中小企業診断士支援のもと、企業の現状把握や分析を行い、今後の改善施策（アクションプラン）や損益計算書等の作成を支援しております。

当金庫は、中小企業の経営者の抱える、「誰かに相談したい」というニーズに今後も真摯に応えてまいります。

※さいしん経営ドックとは…

中小企業診断士による現状分析（＝企業の健康診断）、分析に基づく改善策（＝健康状態に対するアドバイス）の策定支援を行うことから「さいしん経営ドック」と呼称しています。（2020年より開始）

	2020年度	2021年度	2022年度
申込み先数	73件	78件	105件

2022年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

事業承継支援

○外部専門家等との連携による支援

2017年度より実施している事業承継診断アンケートにより、事業承継やM&Aに対するお客さまの潜在的なニーズ・課題を把握した上で、必要に応じて外部専門家等と連携し、各種対策の検討、ご提案を行っております。

また、M&Aについては、「信金キャピタル株式会社」と共同でM&Aサービスを行っており、信用金庫業界の全国ネットワークを活用し、M&Aの相手企業を発掘しております。

○事業承継・M&Aに係る巡回個別相談会の開催

当金庫、日本政策金融公庫熊谷支店、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターとの共催で事業承継・M&Aに係る巡回個別相談会を開催しました。

個別相談会は、2022年5月から埼玉県北部11カ所（行田、羽生、籠原、加須、熊谷、寄居、秩父、嵐山、深谷、小川、本庄）にて開催し、後継者がいない・事業引継ぎに不安がある等のお悩みを抱える経営者の皆さま（全34組）にご参加いただきました。

当金庫 事業承継・M&Aの特長

特長1	事業承継の課題を外部専門家と連携し解決
特長2	信金キャピタル株式会社と共同でM&Aサービスを実施
特長3	信用金庫業界の全国ネットワークを活用

2022年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

コロナ禍での企業支援

○事業課題・事業再構築等に関する相談窓口の設置

時々刻々と変化するポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会に機動的に対応するため、事業課題や事業再構築等の本業支援、資金繰り等の金融支援、補助金の活用支援により、本支店一体となった積極的な対応を行っております。

<対象者>

- ・本業に関する課題解決をご希望の方
- ・事業再構築をご検討の方
- ・コロナ禍で資金繰りにお困りの方
- ・補助金をご検討の方

<事業再構築補助金の当金庫採択関与数>

補助金の活用支援に向けた本支店一体となった積極的な対応により、事業再構築補助金の当金庫関与採択数はのべ119先となっております。

第1回公募	第2回公募	第3回公募	第4回公募	第5回公募	第6回公募	第7回公募	第8回公募
18先	13先	25先	16先	11先	15先	9先	12先

2022年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

その他の取組み

○中小企業の知財活用、販路拡大支援

特許庁の「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」（2016年～2018年）により受け入れた事業プロデューサーに継続委託して中小企業の知財活用、販路拡大を支援。（支援企業105社、うち継続支援企業59社）

○土地有効活用・賃貸物件の空室対策等の課題解決

不動産マッチングサービス業務提携先の活用により、土地有効活用・賃貸物件の空室対策等の課題解決をお手伝い。（紹介件数620件・成約件数156件）

○課題把握シートによる経営課題の解決

課題把握シートによりお取引先企業の定性情報、企業を取り巻く市場環境・産業動向、強み・弱み、経営ビジョン、経営課題等を共有し、ソリューションを提案。（408件新規作成）

○ODX体験会の開催

提携先および商工会議所との連携により、お取引先企業に向けたDX体験会を開催（11回）

○事業承継、相続等の課題解決策を提案

株式会社青山財産ネットワークスとの連携により事業承継、相続等の課題解決策を提案。（申込件数44件、成約件数16件）

○企業訪問を通じた経営課題の把握や経営改善支援

経営改善支援の本部専担部署による継続的な企業訪問を通じ、経営課題の把握・分析や共有を図り、経営に関するアドバイスなど改善支援を実施。（延べ訪問回数 215回）

2022年度TOPICS

TOPICS 02 地域経済の活性化に向けて

まちづくり支援

○「さいしん まちづくりファンド」を通じた「まちづくり」支援

まちづくり（地域活性化）支援として、一般財団法人民間都市開発推進機構（民都機構）との共同出資により設立した「さいしん まちづくりファンド」による投資を通じ、埼玉県内の中心市街地活性化および歴史的建造物の保全を支援しております。

本ファンドは2020年2月に設立し、「草加市」「川越市」「さいたま市大宮区」「さいたま市岩槻区」「越谷市」「小川町」「熊谷市」「北本市」のうち一定のエリアを投資対象エリアとしております。

＜さいたま市岩槻区への投資：4件目＞

5月には、さいたま市岩槻区内の企業へ投資を行い、築100年超の古民家を改装したベーグル店の開業を支援しました。

近隣では、2021年2月に投資を実施した企業がカフェとシェアオフィススペースを運営しており、連鎖的な投資を通じ、エリア内の魅力的なまちづくりを一層支援しています。

＜小川町への投資：5件目＞

11月には小川町の企業へ投資を行い、築80年ほどの古民家宿の改装、リニューアルオープンを支援しました。



さいたま市岩槻区の事例（左：改装前、右：改装後）

2022年度TOPICS

TOPICS 02 地域経済の活性化に向けて

まちづくり支援「中心市街地の空き店舗を活用した賑わいの創出」

① 《さいたま市大宮区》

さいたま市大宮区大宮駅東口周辺の
ウォーカブルなまちづくりを推進する
エリアおよびその周辺



② 《さいたま市岩槻区》

岩槻まちづくりマスタープラン対象区域
の東武野田線の岩槻駅東口地区および
その周辺



③ 《草加市》

東武スカイツリーラインの草加駅、新田駅、
獨協大学前駅および谷塚駅を中心とした
エリアおよびその周辺



④ 《越谷市》

中心市街地活性化基本計画で中心市街地と
定められた越ヶ谷地区およびその周辺



対象エリア



⑤ 《熊谷市》

星川シンボルロードを中心とした、JR熊谷
駅周辺地域およびその周辺



⑥ 《北本市》

JR北本駅中心の半径500m圏内の中心市街地、
U R 都市機構北本団地およびその周辺



2022年度TOPICS

TOPICS 02 地域経済の活性化に向けて

まちづくり支援「歴史的建造物等の保全と魅力の向上」

⑦ 《川越市》

川越市歴史的風致維持向上計画で定められている重点区域およびその周辺



⑧ 《小川町》

景観モデル地区を中心とするエリアおよびその周辺



対象エリア



その他の取組み

〇コアキナイ塾文化祭「越ヶ谷宿まちあそび」を共催（4月）

株式会社まちづくり越谷と共に、コアキナイ塾文化祭「越ヶ谷宿まちあそび」を開催しました。

本イベントでは旧日光街道越ヶ谷宿の一部を歩行者天国とし、こしがや副業支援セミナー「コアキナイ塾2021」での学びの集大成として、マルシェの開催やリノベーションモデル物件での陶器類の販売など、さまざまな企画を催しました。



2022年度TOPICS

TOPICS 02 地域経済の活性化に向けて

その他の取組み

○新座市と「新座市安心・安全地域見守り活動に関する協定」を締結（5月）

当協定は、孤立死・孤独死を未然に防止し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを推進し、地域福祉の向上を図ることを目的としています。

当金庫は新座市内での業務のなかで、地域住民に関して何らかの異変等を察知したときは、速やかに新座市や警察署などに連絡等を行い、安心・安全なまちづくりに向け活動しています。



○地域連携若手交流会（川越エリア）を初開催（2月）

この取組みは、当金庫が「エリア制」*の趣旨に基づき初めて実施したもので、川越市内の金融機関・商工団体等が情報交換や相互業務の理解促進を図ることにより、地域課題の共有、ソリューション強化に向けた連携の活性化を目指しています。

今後、県西部エリア全域や他エリアにも展開することで、各エリア内の連携強化、地域課題の解決に向けた支援をよりいっそう促進していきます。

*「エリア制」

埼玉県内を東西南北4つのエリアに分け、各エリアにて「地域に根ざした特色ある営業展開」、「地方公共団体・商工団体との連携強化」等により、創業やまちづくり支援、地域課題の解決など、スピード感をもってフレキシブルに対応していく制度で、2021年度より試行しております。